

令和元年度

宍粟市公営企業会計決算審査意見書

{ 宍粟市水道事業特別会計
宍粟市病院事業特別会計
宍粟市農業共済事業特別会計 }

宍粟市監査委員

目 次

○審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果	1
--------------------------------	---

穴粟市水道事業特別会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状況	10
5 キャッシュ・フロー計算書	13
6 まとめ	14
○ 参考資料 経営分析表	16

穴粟市病院事業特別会計

1 業務実績	17
2 予算の執行状況	19
3 経営成績	21
4 財政状況	24
5 キャッシュ・フロー計算書	28
6 まとめ	29
○ 参考資料 経営分析表	31

穴粟市農業共済事業特別会計

1 業務実績	32
2 予算の執行状況	35
3 経営成績	36
4 財政状況	39
5 キャッシュ・フロー計算書	41
6 まとめ	42

令和元年度公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

令和2年6月5日～令和2年8月17日

2 審査の場所

穴粟市役所監査委員室及び公立穴粟総合病院会議室

3 審査の対象

- (1) 令和元年度 穴粟市水道事業特別会計
- (2) 令和元年度 穴粟市病院事業特別会計
- (3) 令和元年度 穴粟市農業共済事業特別会計

4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和元年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。
各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水道事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,508 件で、前年度末に比べて 19 件（0.13%）増加、給水人口は 36,579 人と 606 人（1.63%）減少している。

年間総配水量は 4,132,030 m³（前年度比△3.22%）で、年間総有効水量は 3,659,521 m³（前年度比△3.71%）であるため、有効率は 88.56%となり前年度比で 0.46 ポイント減少している。また、年間総有収水量については 3,516,687 m³（前年度比△3.65%）であり、有収率は 85.11%と概ね例年どおりとなっている。

施設平均利用率は 61.30%（前年度比△2.21%）、施設最大利用率が 74.62%で、前年度と比べて 2.88 ポイント減少している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	41,200	41,200	0	0.00
給 水 人 口	36,579	37,185	△ 606	△ 1.63
給 水 件 数	14,508	14,489	19	0.13
送 配 水 管 延 長	659.02	647.44	11.58	1.79
年 間 総 配 水 量	4,132,030	4,269,300	△ 137,270	△ 3.22
年 間 総 有 効 水 量	3,659,521	3,800,669	△ 141,148	△ 3.71
有 効 率	88.56%	89.02%	△ 0.46	△ 0.46
年 間 総 有 収 水 量	3,516,687	3,649,723	△ 133,036	△ 3.65
有 収 率	85.11%	85.49%	△ 0.38	△ 0.38
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 当 の 平 均 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	11,290	11,697	△ 407	△ 3.48
施 設 平 均 利 用 率	61.30%	63.51%	△ 2.21	△ 2.21
1 日 最 大 配 水 量	13,743	14,274	△ 531	△ 3.72
施 設 最 大 利 用 率	74.62%	77.50%	△ 2.88	△ 2.88

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率 = 有効水量 / 配水量 × 100

3 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

4 施設平均利用率 = 1日平均配水量 / 1日当りの平均配水能力 × 100

5 施設最大利用率 = 1日最大配水量 / 1日当りの最大配水能力 × 100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量	調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
		漏 水 量	配水管等からの漏水した水量	
		そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,243,393,000 円に対して決算額 1,219,583,688 円で、執行率は 98.1% (23,809,312 円の減) となっている。これは、営業収益が 96.9%の執行率となっており、給水収益は 22,332,651 円、その他営業収益も 1,614,120 円予算額を下回っている。また、営業外収益においては、他会計補助金が 1,208,845 円予算額を下回ったが、長期前受金戻入が 1,675,083 円予算額を上回ったため、ほぼ 100%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,343,135,000 円に対して決算額 1,264,677,830 円で、執行率は 94.2% (不用額 78,457,170 円) となっている。主に営業費用で原水及び浄水費が 20,645,386 円、配水及び給水費が 34,168,637 円、総係費が 19,825,612 円、予算額を下回っていることが原因となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業収益	1,243,393,000	100.0%	1,219,583,688	100.0%	△ 23,809,312	98.1%
(1) 営業収益	775,165,000	62.3%	751,217,229	61.6%	△ 23,947,771	96.9%
① 給水収益	734,431,000	59.1%	712,098,349	58.4%	△ 22,332,651	97.0%
② 受託工事収益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ その他営業収益	40,733,000	3.3%	39,118,880	3.2%	△ 1,614,120	96.0%
(2) 営業外収益	468,227,000	37.7%	468,366,459	38.4%	139,459	100.0%
① 受取利息及び配当金	4,650,000	0.4%	4,545,301	0.4%	△ 104,699	97.7%
② 他会計補助金	253,816,000	20.4%	252,607,155	20.7%	△ 1,208,845	99.5%
③ 長期前受金戻入	209,442,000	16.8%	211,117,083	17.3%	1,675,083	100.8%
④ 雑収益	319,000	0.0%	96,920	0.0%	△ 222,080	30.4%
(3) 特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過年度損益修正益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 水道事業費用	1,343,135,000	100.0%	1,264,677,830	100.0%	78,457,170	94.2%
(1) 営業費用	1,187,710,000	88.4%	1,116,590,549	88.3%	71,119,451	94.0%
① 原水及び浄水費	265,210,000	19.7%	244,564,614	19.3%	20,645,386	92.2%
② 配水及び給水費	119,069,000	8.9%	84,900,363	6.7%	34,168,637	71.3%
③ 受託工事費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 総係費	69,804,000	5.2%	49,978,388	4.0%	19,825,612	71.6%
⑤ 減価償却費	733,265,000	54.6%	732,249,000	57.9%	1,016,000	99.9%
⑥ 資産減耗費	1,000	0.0%	4,580,794	0.4%	△ 4,579,794	458079.4%
⑦ その他営業費用	360,000	0.0%	317,390	0.0%	42,610	88.2%
(2) 営業外費用	155,424,000	11.6%	148,087,281	11.7%	7,336,719	95.3%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	142,987,000	10.6%	142,986,232	11.3%	768	100.0%
② 雑支出	4,271,000	0.3%	2,069,960	0.2%	2,201,040	48.5%
③ 消費税	8,166,000	0.6%	3,031,089	0.2%	5,134,911	37.1%
(3) 特別損失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
① 過年度損益修正損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 595,843,722 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,091,587,991 円で、その不足する 495,744,269 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,230,276 円、過年度分損益勘定留保資金 468,513,993 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	641,443,000	100.0%	595,843,722	100.0%	△ 45,599,278	92.9%
(1) 企 業 債	318,800,000	49.7%	296,300,000	49.7%	△ 22,500,000	92.9%
① 企 業 債	318,800,000	49.7%	296,300,000	49.7%	△ 22,500,000	92.9%
(2) 負 担 金	14,200,000	2.2%	0	0.0%	△ 14,200,000	0.0%
① 工 事 負 担 金	14,200,000	2.2%	0	0.0%	△ 14,200,000	0.0%
② 他 会 計 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	269,293,000	42.0%	269,292,722	45.2%	△ 278	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	269,293,000	42.0%	269,292,722	45.2%	△ 278	100.0%
(4) 国 庫 補 助 金	39,150,000	6.1%	30,251,000	5.1%	△ 8,899,000	77.3%
① 国 庫 補 助 金	39,150,000	6.1%	30,251,000	5.1%	△ 8,899,000	77.3%
1 資 本 的 支 出	1,140,646,000	100.0%	1,091,587,991	100.0%	49,058,009	95.7%
(1) 建 設 改 良 費	435,683,000	38.2%	386,625,709	35.4%	49,057,291	88.7%
① 配水施設工事費	390,870,000	34.3%	355,556,969	32.6%	35,313,031	91.0%
② 給水施設工事費	512,000	0.0%	107,040	0.0%	404,960	20.9%
③ 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 災害復旧費	44,300,000	3.9%	30,961,700	2.8%	13,338,300	69.9%
(2) 企 業 債 償 還 金	704,963,000	61.8%	704,962,282	64.6%	718	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	704,963,000	61.8%	704,962,282	64.6%	718	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 641,443,000 円に対して決算額 595,843,722 円である。執行率は 92.9%で予算額に比べ 45,599,278 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、工事負担金、国庫補助金が減となっている。

その「企業債」は 296,300,000 円で資本的収入の 49.7%を占めている。内訳として、上水道水源確保対策事業（新水源 導水管布設工事及び取水ポンプ場建設工事）221,800,000 円、水道施設老朽機器更新事業（旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事）53,500,000 円等に充当している。

「出資金」は 269,292,722 円で資本的収入の 45.2%を占めており、繰入基準に基づき償還金元金分の一部の 269,292,722 円を受け入れたものである。

「国庫補助金」は 30,251,000 円で、水道施設老朽機器更新事業に 17,000,000 円、災害復旧事業に 13,251,000 円に充当している。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 1,140,646,000 円に対して決算額 1,091,587,991 円である。執行率は 95.7%となっている。翌年度繰越額 22,000,000 円を除いた不用額は 27,058,009 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等による。

「建設改良費」は 386,625,709 円で資本的支出の 35.4%を占めており、主なものは、水源確保工事 156,798,840 円、水道水源施設整備工事 69,999,930 円、水道施設老朽機器更新工事 63,895,700 円、上水道施設災害復旧工事 30,191,700 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 704,962,282 円で資本的支出の 64.6%を占めている。

3 経営成績

（1）損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,161,318,785 円に対して経常費用 1,234,543,615 円で、差引 73,224,830 円の経常損失を計上し、当年度も特別損失の計上が無いため、当年度純損益も同額となっている。これに前年度繰越利益欠損金 898,739,929 円を加えた当該年度未処理欠損金は 971,964,759 円となっている。

当年度は、前年度と比べると、費用が 113,208,127 円（8.40%）減少し、収益についても 48,384,998 円（4.00%）減少したが、経常損失を前年度と比較すると損失額は 64,823,129 円減となっている。

営業収支比率は 63.6%と 3.3 ポイント上昇、経常収支比率についても 94.1%で前年度に比べると 4.3 ポイント上昇している。これは減価償却費、支払利息の減によるものが大きい。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,161,318,785	100.0%	1,209,703,783	100.0%	△ 48,384,998	△ 4.00
営業収益	692,953,624	59.7%	714,923,425	59.1%	△ 21,969,801	△ 3.07
給水収益	656,372,345	56.5%	670,181,840	55.4%	△ 13,809,495	△ 2.06
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他営業収益	36,581,279	3.1%	44,741,585	3.9%	△ 8,160,306	△ 18.24
営業外収益	468,365,161	40.3%	494,780,358	42.6%	△ 26,415,197	△ 5.34
受取利息及び配当金	4,545,301	0.4%	4,544,095	0.4%	1,206	0.03
他会計補助金	252,607,155	21.8%	271,782,681	23.4%	△ 19,175,526	△ 7.06
長期前受金受入	211,117,083	18.2%	216,426,014	18.6%	△ 5,308,931	△ 2.45
雑収益	95,622	0.0%	2,027,568	0.2%	△ 1,931,946	△ 95.28
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
費 用	1,234,543,615	100.0%	1,347,751,742	100.0%	△ 113,208,127	△ 8.40
営業費用	1,089,510,098	88.3%	1,186,180,030	96.1%	△ 96,669,932	△ 8.15
原水及び浄水費	225,088,599	18.2%	235,213,878	19.1%	△ 10,125,279	△ 4.30
配水及び給水費	79,322,535	6.4%	112,953,626	9.1%	△ 33,631,091	△ 29.77
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
総係費	47,951,780	3.9%	64,125,565	5.2%	△ 16,173,785	△ 25.22
減価償却費	732,249,000	59.3%	761,689,908	61.7%	△ 29,440,908	△ 3.87
資産減耗費	4,580,794	0.4%	12,111,938	1.0%	△ 7,531,144	△ 62.18
その他営業費用	317,390	0.0%	85,115	0.0%	232,275	272.90
営業外費用	145,033,517	11.7%	161,571,712	13.1%	△ 16,538,195	△ 10.24
支払利息及び企業債取扱諸費	142,986,232	11.6%	159,682,401	12.9%	△ 16,696,169	△ 10.46
雑支出	2,047,285	0.2%	1,889,311	0.2%	157,974	8.36
経常利益	△ 73,224,830		△ 138,047,959		64,823,129	
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
当該年度純利益	△ 73,224,830		△ 138,047,959		64,823,129	
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 898,739,929		△ 760,691,970		△ 138,047,959	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 971,964,759		△ 898,739,929		△ 73,224,830	
営業損益 (営業収益-営業費用)	△ 396,556,474		△ 471,256,605		74,700,131	
営業収支比率 (営業収益/営業費用)	63.6%		60.3%		3.3%	
経常収支比率 (収益/費用)	94.1%		89.8%		4.3%	

(2) 収益

① 営業収益

営業収益は692,953,624円で、前年度に比べ21,969,801円(3.07%)減少している。

「給水収益」は 656,372,345 円で、収益の 56.5%を占めており、前年度に比べ 13,809,495 円（2.06%）減少している。

「その他営業収益」は 36,581,279 円で、主な内訳は、加入者分担金が 13,967,157 円、下水道料金収納事務委託料が 11,135,457 円、他会計負担金 8,935,745 円等である。前年度に比べ 8,160,306 円（18.24%）減少している。

② 営業外収益

営業外収益は 468,365,161 円で、前年度に比べ 26,415,197 円減少している。

「受取利息及び配当金」は 4,545,301 円で、前年とほぼ同額で、「他会計補助金」は 252,607,155 円で、前年度比 19,175,526 円の減となっている。これは旧簡水利子分補助金及び高料金対策補助金の減によるものである。

「長期前受金受入」は 211,117,083 円で、前年度より 5,308,931 円減少している。これは法定耐用年数の経過に伴う減によるものである。

「雑収益」は 95,622 円で、前年度より 1,931,946 円減少しているが、これは平成 30 年度消費税修正申告による還付金の減である。

(3) 費用

① 営業費用

営業費用は 1,089,510,098 円で、前年度に比べ 96,669,932 円（8.15%）減少している。

「原水及び浄水費」は 225,088,599 円で、費用の 18.2%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）8,252,158 円、委託料 159,889,540 円、修繕費 3,594,900 円、動力費 47,622,266 円等である。前年度に比べ 10,125,279 円（4.30%）減少している。

「配水及び給水費」は 79,322,535 円で、費用の 6.4%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）16,435,491 円、委託料 10,755,000 円、修繕費 14,531,893 円、動力費 29,092,336 円等である。前年度に比べ 33,631,091 円（29.77%）減少している。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、47,951,780 円で、費用の 3.9%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）20,655,047 円、委託料 15,258,338 円、賃金 4,399,622 円等である。前年度に比べ 16,173,785 円（25.22%）減少している。

「減価償却費」は 732,249,000 円で、費用の 59.3%を占めている。前年度に比べ 29,440,908 円（3.87%）減少している。

「資産減耗費」は 4,580,794 円で前年度に比べ 7,531,144 円（62.18%）減少となっている。これは、更新工事に伴って除却した資産の除却損の減による。

「その他営業費用」は材料売却原価 317,390 円である。

② 営業外費用

営業外費用は145,033,517円で、前年度に比べ16,538,195円（10.24%）減少している。
これは企業債支払利息が16,696,169円減少したことによる。

(5) 供給単価と給水原価

給水量1m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度の1m³当たりの供給単価は186円65銭で、前年度に比べ3円2銭増加している。また、1m³当たりの給水原価は290円93銭で、前年度に比べ19円3銭減少している。

この結果、1m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は22円5銭減少し、104円28銭の赤字となっている。

第5表 1m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	令和元年度				平成30年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	
給水収益①	656,372,345	100.0%	3,516,687	186.65	670,181,840	100.0%	3,649,723	183.63	△ 13,809,495	100.0%	△ 133,036	3.02	
給水費用②	1,023,109,142	100.0%	3,516,687	290.93	1,131,251,128	100.0%	3,649,723	309.96	△ 108,141,986	100.0%	△ 133,036	△ 19.03	
内 訳	職員給与費	44,382,921	4.3%	-	12.62	78,541,016	6.9%	-	21.52	△ 34,158,095	-	-	△ 8.90
	支払利息	142,986,232	14.0%	-	40.66	159,682,401	14.1%	-	43.75	△ 16,696,169	-	-	△ 3.09
	減価償却費	732,249,000	71.6%	-	208.22	761,689,908	67.3%	-	208.70	△ 29,440,908	-	-	△ 0.48
	その他	314,608,072	30.8%	-	89.46	347,763,817	30.7%	-	95.28	△ 33,155,745	-	-	△ 5.82
	長期前受金戻入額	△ 211,117,083	-20.6%	-	△ 60.03	△ 216,426,014	-19.1%	-	△ 59.30	5,308,931	-	-	△ 0.73
差引 (①-②)	△ 366,736,797	-	-	△ 104.28	△ 461,069,288	-	-	△ 126.33	94,332,491	-	-	22.05	
供給単価対給水原価比率 (①/②)	64.15%				59.24%				4.91%				

- 備考
1. 供給単価＝給水収益／有収水量 (m³)
 2. 給水原価＝給水費用／有収水量 (m³) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)
 3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	17,717,265,345	100.0%	17,921,485,533	100.0%	△ 204,220,188	△ 1.1
1 固 定 資 産	16,760,160,096	94.6%	17,140,477,384	95.6%	△ 380,317,288	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	16,460,190,096	92.9%	16,840,507,384	94.0%	△ 380,317,288	△ 2.3
① 土 地	615,943,935	3.5%	615,448,253	3.4%	495,682	0.1
② 建 物	396,350,571	2.2%	406,229,516	2.3%	△ 9,878,945	△ 2.4
③ 構 築 物	12,440,069,101	70.2%	12,950,120,433	72.3%	△ 510,051,332	△ 3.9
④ 機 械 及 び 装 置	1,855,812,690	10.5%	2,023,835,621	11.3%	△ 168,022,931	△ 8.3
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	1,334,871	0.0%	2,065,534	0.0%	△ 730,663	△ 35.4
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,950	0.0%	8,950	0.0%	0	0.0
⑦ 建 設 仮 勘 定	1,150,669,978	6.5%	842,799,077	4.7%	307,870,901	36.5
(2) 投 資	299,970,000	1.7%	299,970,000	1.7%	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券	299,970,000	1.7%	299,970,000	1.7%	0	0.0
2 流 動 資 産	957,105,249	5.4%	781,008,149	4.4%	176,097,100	22.5
(1) 現 金 預 金	797,847,425	4.5%	639,353,891	3.6%	158,493,534	24.8
(2) 未 収 金	145,472,026	0.8%	127,833,869	0.7%	17,638,157	13.8
貸 倒 引 当 金	△ 947,000	0.0%	△ 891,000	0.0%	△ 56,000	6.3
(3) 貯 蔵 品	14,732,798	0.1%	14,711,389	0.1%	21,409	0.1
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	17,717,265,345	100.0%	17,921,485,533	100.0%	△ 204,220,188	△ 1.1
負 債	12,232,559,778	69.0%	12,632,847,858	70.5%	△ 400,288,080	△ 3.2
3 固 定 負 債	6,798,037,121	38.4%	7,219,462,755	40.3%	△ 421,425,634	△ 5.8
(1) 企 業 債	6,798,037,121	38.4%	7,219,462,755	40.3%	△ 421,425,634	△ 5.8
4 流 動 負 債	1,112,895,987	6.3%	908,009,423	5.1%	204,886,564	22.6
(1) 企 業 債	717,725,634	4.1%	704,962,282	3.9%	12,763,352	1.8
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 未 払 金	383,516,047	2.2%	191,104,150	1.1%	192,411,897	100.7
(4) 預 り 金	6,920,306	0.0%	4,711,991	0.0%	2,208,315	46.9
(5) 賞 与 引 当 金	4,734,000	0.0%	7,231,000	0.0%	△ 2,497,000	△ 34.5
5 繰 延 収 益	4,321,626,670	24.4%	4,505,375,680	25.1%	△ 183,749,010	△ 4.1
(1) 長 期 前 受 金	8,961,180,503	50.6%	8,950,695,885	49.9%	10,484,618	0.1
収 益 化 累 計 額	4,639,553,833	26.2%	4,445,320,205	24.8%	194,233,628	4.4
資 本	5,484,705,567	31.0%	5,288,637,675	29.5%	196,067,892	3.7
6 資 本 金	6,450,162,544	36.4%	6,180,869,822	34.5%	269,292,722	4.4
(1) 自 己 資 本 金	5,419,162,544	30.6%	5,149,869,822	28.7%	269,292,722	5.2
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	1,031,000,000	5.8%	1,031,000,000	5.8%	0	0.0
7 剰 余 金	△ 965,456,977	-5.4%	△ 892,232,147	-5.0%	△ 73,224,830	△ 8.2
(1) 資 本 剰 余 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
④ 工 事 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 971,964,759	-5.5%	△ 898,739,929	-5.0%	△ 73,224,830	△ 8.1
① 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 971,964,759	-5.5%	△ 898,739,929	-5.0%	△ 73,224,830	△ 8.1
(内 当 該 年 度 純 収 益)	(△ 73,224,830)	-	(△ 138,047,959)	-	(33,095,043)	-

(1) 資産

資産総額は17,717,265,345円で、前年度末に比ベ204,220,188円（1.1%）の減少となった。

① 固定資産

固定資産は総額16,760,160,096円で、前年度末に比ベ380,317,288円（2.2%）減少している。

「土地」は615,943,935円で、前年度末に比ベ495,682円（0.1%）増加している。

「建物」は396,350,571円で、前年度末に比ベ9,878,945円（2.4%）減少、

「構築物」は12,440,069,101円で、前年度末に比ベ510,051,332円（3.9%）減少、

「機械及び装置」は1,855,812,690円で、前年度末に比ベ168,022,931円（8.3%）減少、

「車両及び運搬具」は、1,334,871円で、前年度末に比ベ730,663円（35.4%）減少しており、これらは減価償却費計上に伴う帳簿価格の減によるものである。

「工具器具及び備品」については、8,950円で前年度末と増減はない。

「建設仮勘定」は1,150,669,978円で、前年度末に比ベ307,870,901円（36.5%）増加している。これは建設改良事業を多く実施したためである。

「投資」は東京都債を計上しており、299,970,000円で前年度末と増減はない。

② 流動資産

流動資産は957,105,249円で、前年度末に比ベ176,097,100円（22.5%）増加している。

「現金預金」は797,847,425円で、前年度末に比ベ158,493,534円（24.8%）増加している。定期預金350,000,000円と当座預金447,847,425円により保管されている。

「未収金」は145,472,026円で、前年度末に比ベ17,638,157円（13.8%）増加している。

主なものは、水道料金の未収金100,399,967円と受託料12,249,000円、他会計負担金8,935,745円である。

「貯蔵品」は14,732,798円で、前年度末に比ベ21,409円（0.1%）増加している。

(2) 負債

負債の総額は12,232,559,778円で、前年度末に比ベ400,288,080円（3.2%）減少している。

① 固定負債

企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以降に到達する部分を除いた、6,798,037,121円を計上している。

② 流動負債

流動負債は、1,112,895,987円で、前年度と比べて204,886,564円の増となった。

期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、717,725,634円で前年度と比べて12,763,352円の増となった。

「未払金」は383,516,047円で、内訳は、主として営業費用にかかる未払金が45,056,600円、建設改良費未払金が338,188,387円である。前年度末に比べ192,411,897円（100.7%）増加している。これは主に建設改良費の配水施設工事費の未払いが増加したことによる。

③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等8,961,180,503円から、減価償却見合い分として収益化した4,639,553,833円を減じた、4,321,626,670円を計上している。

(3) 資本

資本総額は5,484,705,567円で、前年度末に比べ196,067,892円（3.7%）増加している。

① 資本金

資本金は6,450,162,544円で、前年度末に比べ269,292,722円（4.4%）増加している。出資金は前年度と同額の1,031,000,000円となっている。

② 剰余金

剰余金は△965,456,977円で、前年度末に比べ73,224,830円（8.2%）減少している。資本剰余金は6,507,782円で、前年度末と増減はない。

当年度の企業の営業活動の結果発生した当年度純損失は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末未処分利益剰余金△898,739,929円から、当年度純損失73,224,830円を差し引いた△971,964,759円となっている。

水道料金の未収状況については、表7表のとおりである。

第7表 水道料金の未収状況

(R2. 3月末現在)

(単位：件・円)

区分	20年度以前分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	計
30年度	1,338	360	463	481	549	696	764	802	829	1,030	16,172	-	23,484
決算額	金額 5,229,221	1,614,297	1,971,426	2,225,550	2,873,858	4,169,092	4,025,839	4,447,085	5,914,870	4,700,847	65,760,929	-	102,933,014
元年度	件数											-	0
遡及調定額	金額											-	0
元年度	件数									1	46	-	47
還付額	金額									1,812	303,437	-	305,249
元年度	件数	93	18	30	53	111	150	108	152	162	221	15,173	16,271
収納額	金額	394,664	48,828	187,189	381,696	765,779	1,065,560	605,769	803,541	760,711	850,783	60,657,447	66,521,967
元年度	件数	0	0	6	6	10	11	3	3	0	40	0	79
不納欠損額	金額	0	0	26,316	23,940	38,430	31,710	9,478	5,832	0	185,418	0	321,124
滞納解消率	件数	6.95%	5.00%	7.78%	12.27%	22.04%	23.13%	14.53%	19.33%	19.54%	25.36%	94.09%	-
	金額	7.55%	3.02%	10.83%	18.23%	27.98%	26.32%	15.28%	18.20%	12.86%	22.08%	92.70%	-
元年度	件数	1,245	342	427	422	428	535	653	647	667	768	953	15,874
決算額	金額	4,834,557	1,565,469	1,757,921	1,819,914	2,069,649	3,071,822	3,410,592	3,637,712	5,154,159	3,662,834	4,800,045	64,615,293
2年4月	件数	10	4	2	1	9	9	11	9	18	18	22	13,612
収納額	金額	39,776	9,132	15,120	3,360	80,035	55,640	45,255	43,054	139,205	71,248	85,823	54,396,807
2年4月末	件数	1,235	338	425	421	419	526	642	638	649	750	931	2,262
未納額	金額	4,794,781	1,556,337	1,742,801	1,816,554	1,989,614	3,016,182	3,365,337	3,594,658	5,014,954	3,591,586	4,714,222	10,218,486
													45,415,512

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 482,352,000 円に対して、決算額では 797,847,425 円と 315,495,425 円多く残る結果となった。

資金期首残高 639,353,891 円に、令和元年度の資金増加額 158,493,534 円（業務活動によるキャッシュ・フロー627,007,527 円、投資活動によるキャッシュ・フロー△329,144,433 円、財務活動によるキャッシュ・フロー△139,369,560 円）を加えた結果、資金期末残高は 797,847,425 円となった。

令和元年度 宍粟市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 111,976,000	△ 73,224,830	38,751,170
減価償却費	733,265,000	732,249,000	△ 1,016,000
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	451,000	56,000	△ 395,000
賞与引当金の増加額	△ 2,497,000	△ 2,497,000	0
長期前受金戻入額	△ 209,442,000	△ 211,117,083	△ 1,675,083
受取利息及び受取配当金	△ 4,650,000	△ 4,545,301	104,699
支払利息	142,972,000	142,986,232	14,232
固定資産除却損	1,000	4,580,794	4,579,794
未収金の減少額	1,157,000	△ 17,638,157	△ 18,795,157
未払金の増加額	10,095,000	192,411,897	182,316,897
たな卸資産の増加額	0	△ 21,409	△ 21,409
預り金の増加額	0	2,208,315	2,208,315
前払金の増加額	0	0	0
小 計	559,376,000	765,448,458	206,072,458
利息及び配当金の受取額	4,650,000	4,545,301	△ 104,699
利息の支払額	△ 142,972,000	△ 142,986,232	14,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	421,054,000	627,007,527	205,981,991
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 401,630,000	△ 356,512,506	45,117,494
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	39,150,000	27,368,073	△ 11,781,927
工事負担金による収入	12,912,000	0	△ 12,912,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,568,000	△ 329,144,433	20,423,567
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	318,800,000	296,300,000	△ 22,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 704,963,000	△ 704,962,282	718
他会計からの補助金による収入	268,573,000	269,292,722	719,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,590,000	△ 139,369,560	△ 21,779,560
4. 資金増加（減少）額	△ 46,104,000	158,493,534	204,597,534
5. 資金期首残高	528,456,000	639,353,891	110,897,891
6. 資金期末残高	482,352,000	797,847,425	315,495,425

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の水道事業は、昭和5年3月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。普及率（対行政区域内現在人口）は98.6%と前年度と変わらず、全国平均（平成30年度 98.0%）を上回っている。

事業規模としては、給水件数14,508件、給水人口36,579人、年間総有効水量3,659,521^mとなった。また、年間総配水量4,132,030^mに対して、年間総有収水量3,516,687^mであり、有収率は85.11%となり前年度より0.38%減少している。原因としては、漏水、水質安定のための調整水の増加が考えられる。

今年度の主要施策としては、災害に強い、安全で安心なおいしい水を効率的に供給することをめざして、前年度に引続き水源確保事業として導水管布設工事が実施され、また、国庫補助事業である旧簡易水道事業区域における老朽機器更新事業として、老朽化したポンプ場の更新工事等が実施されている。

経営状況については、経常損失73,225千円で、特別利益、特別損失はなく当該年度純損失73,225千円と大きな欠損となっており、前年度より単年度の損失額は減少しているが、これに前年度繰越利益剰余金△898,740千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は△971,965千円となっている。

平成26年度より改正された公営企業会計において、みなし償却制度の廃止、引当金の計上等の大きな変更があったが、この改正は、事業・サービスの拡充が求められる時代から人口減少社会、インフラ強化、更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行うことにより民間企業との比較ができるなど、経営状況を把握することができるといわれている。今後は民間の資金、ノウハウの活用、指標による経営状況や課題を分析し、より強固な施設運営をめざす必要がある。

本市の「経常収支比率」は94.1%（+4.3ポイント）、経営の効率性を示す「経費回収率」は64.2%（+5.0ポイント）と前年度より改善しているが、独立採算制を原則とする公営企業においては100%以上が望ましく、引き続き経営努力が必要である。また、年々、補てん財源年度末残高が減少しており、近い将来、水道料金をアップする時期が近づいていると思われる。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は129.19%と他市との比較はできないが決して低くない。広大な給水区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化を進めるとともに、水道使用量の拡充を図るようP R活動等努力されたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は14.78%と比較的新しい施設であるといえるが、更新率0.43%となっており、今後は経営状況を分析しながら準備、計画していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼働率」は、61.30%となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であるが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用など様々な面から検討する必要がある。

今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、前年度より減少しており、全体としても減少の傾向にある。滞納金徴収業務は、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き従来の取り組みを強化しながら、未収金の解消に向け、住宅使用料等の徴収と連携しながら建設部全体で取り組まれない。

参考資料 令和元年度経営分析表(水道)

項目	数値	算式	方法	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標					
経常収支比率 (経営の健全性)	94.07%	経常収益額/経常費用額 1,161,319千円/1,234,544千円		当年度において、料金収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものを、赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	94.53%	(現金・預金残高＋有価証券等の額) /経常収益額 (797,847千円+299,970千円) /1,161,319千円		当該年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の場合、一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシナリオと考える見方もある。)
②経営の効率性					
経費回収率 (経営の効率性)	64.16%	供給単面の額/給水原価の額 186.65円/m ³ / 290.93円/m ³		料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況					
企業債元利償還金対料金収入 比率(債務の重さ)	129.19%	企業債元利償還金の額/料金収入の額 142,986千円+704,962千円/656,372千円		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に列してどの程度の規模となっているかを表したものである。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状態					
減価償却累計率 (施設の老朽化の度合(会計の観点から))	52.51%	減価償却累計額/償却資産の取得価額 16,249,676千円/30,943,252千円 ※構築物の取得価額で算出		固定資産(施設、設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものであり、固定資産の減価償却は、毎年、(取得価額/耐用年数)を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	14.78%	一定年数(法定耐用年数)を経過した 償却資産取得価額/償却資産取得価額 4,574,160千円/30,943,252千円		施設の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、寿命命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
⑤投資の効果					
更新率 (施設老朽化への対策)	0.43%	更新投資の額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 132,612千円/30,943,252千円		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているかを確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。また、更新を実体面から把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長/管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果					
有収率 (施設の効率性)	85.11%	年間総有収水量/年間総配水量 3,516,687m ³ / 4,132,030m ³		施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性を表したものである。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (施設の活用度)	61.30%	一日平均配水量/一日配水能力(量) 11,290m ³ /日 / 18,418m ³ /日		施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものである。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例:温水や防災等に備えて高水準の能力を維持している、時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は147,485人で、前年度に比べると10,896人（8.0%）増加している。主な内訳は、診療科目別に外科が3,041人（26.2%）、小児科が2,081人（24.7%）増加しているが、皮膚科269人（14.2%）、耳鼻咽喉科532人（12.0%）が減少する結果となっている。

入院延べ患者数は51,477人で1日平均140.6人となっている。前年度に比べると6,240人（13.8%）増加しており、病床利用率についても77.6%と前年度と比べ13.0%の増となっている。診療科目別では、外科2,579人（47.8%）、整形外科1,334人（22.8%）、小児科374人（18.1%）、内科2,512人（10.7%）、泌尿器科42人（3.2%）増加しているが、放射線科72人（69.2%）、産婦人科529人（7.5%）の2科が減少している。

外来延べ患者数は96,008人で1日平均400.0人となっており、前年度に比べ4,656人（5.1%）増加している。診療科目別では、内科2,418人（6.9%）、外科462人（7.5%）、整形外科496人（7.9%）、眼科111人（4.1%）、放射線科280人（12.5%）、小児科1,707人（26.8%）、泌尿器科138人（1.7%）の7科が増加し、皮膚科269人（14.2%）、産婦人科28人（0.2%）、耳鼻咽喉科532人（12.0%）、精神科127人（2.9%）の4科が減少した。

第1表 業務量の比較

（単位：人・円・床・%）

区 分			令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	51,477	45,237	6,240	13.8
		一 日 平 均	140.6	123.9	16.7	13.5
	外 来	年 間	96,008	91,352	4,656	5.1
		一 日 平 均	400.0	374.4	25.6	6.8
	計	年 間	147,485	136,589	10,896	8.0
	診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	42,663	43,041	△ 378
外 来		一人一日当たり	12,699	12,817	△ 118	△ 0.9
年度末病床数			179	199	△ 20	△ 10.1
病床利用率			77.6	64.6	13.0	20.1

※診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減			
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率	
入院	内科	26,024	71.1	23,512	64.4	2,512	6.7	10.7
	外科	7,978	21.8	5,399	14.8	2,579	7.0	47.8
	整形外科	7,173	19.6	5,839	16.0	1,334	3.6	22.8
	眼科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	放射線科	32	0.1	104	0.3	△72	△0.2	△69.2
	小児科	2,436	6.7	2,062	5.6	374	1.1	18.1
	泌尿器科	1,350	3.7	1,308	3.6	42	0.1	3.2
	皮膚科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	産婦人科	6,484	17.7	7,013	19.2	△529	△1.5	△7.5
	耳鼻咽喉科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	精神科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	51,477	140.6	45,237	123.9	6,240	16.7	13.8
外来	内科	37,266	155.3	34,848	142.8	2,418	12.5	6.9
	外科	6,661	27.8	6,199	25.4	462	2.4	7.5
	整形外科	6,813	28.4	6,317	25.9	496	2.5	7.9
	眼科	2,822	11.8	2,711	11.1	111	0.7	4.1
	放射線科	2,514	10.5	2,234	9.2	280	1.3	12.5
	小児科	8,074	33.6	6,367	26.1	1,707	7.5	26.8
	泌尿器科	8,128	33.9	7,990	32.7	138	1.2	1.7
	皮膚科	1,621	6.8	1,890	7.7	△269	△0.9	△14.2
	産婦人科	13,995	58.3	14,023	57.5	△28	0.8	△0.2
	耳鼻咽喉科	3,904	16.3	4,436	18.2	△532	△1.9	△12.0
	精神科	4,210	17.5	4,337	17.8	△127	△0.3	△2.9
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	96,008	400.0	91,352	374.4	4,656	25.6	5.1
合計	内科	63,290	226.4	58,360	207.2	4,930	19.2	8.4
	外科	14,639	49.6	11,598	40.2	3,041	9.4	26.2
	整形外科	13,986	48.0	12,156	41.9	1,830	6.1	15.1
	眼科	2,822	11.8	2,711	11.1	111	0.7	4.1
	放射線科	2,546	10.6	2,338	9.5	208	1.1	8.9
	小児科	10,510	40.3	8,429	31.7	2,081	8.6	24.7
	泌尿器科	9,478	37.6	9,298	36.3	180	1.3	1.9
	皮膚科	1,621	6.8	1,890	7.7	△269	△0.9	△14.2
	産婦人科	20,479	76.0	21,036	76.7	△557	△0.7	△2.6
	耳鼻咽喉科	3,904	16.3	4,436	18.2	△532	△1.9	△12.0
	精神科	4,210	17.5	4,337	17.8	△127	△0.3	△2.9
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	147,485	540.6	136,589	498.3	10,896	42.3	8.0
人間ドック	33		41		△8		△19.5	
1日ドック	82		84		△2		△2.4	
脳ドック	8		10		△2		△20.0	
分娩件数	287		310		△23		△7.4	
病床利用率	77.6%		64.6%		13.0%		20.1	
病床利用率(全国平均)		70.1%			-		-	

1. 1日平均患者数は、入院は366日、外来は240日で算出した。(平成30年度は入院365日、外来244日)

2. 病床利用率(全国平均)は、平成30年度地方公営企業決算状況調査による、100~200床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額 4,039,172,000 円に対して決算額 4,013,583,282 円（税込）で、執行率は 99.4%となっている。医業収益で決算額 3,658,132,198 円（執行率 99.0%）、医業外収益で決算額 355,451,084 円（執行率 103.7%）となっている。

病院事業費用は予算額 4,155,398,000 円に対して決算額 3,950,005,256 円で、執行率は 95.1%となっている。主な不用額は給与費で 48,559,059 円（執行率 98.0%）、材料費で 74,400,131 円（執行率 90.1%）、経費で 64,078,232 円（執行率 89.3%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	4,039,172,000	100.0%	4,013,583,282	100.0%	△ 25,588,718	99.4%
(1) 医業収益	3,696,348,000	91.5%	3,658,132,198	91.1%	△ 38,215,802	99.0%
① 入院収益	2,165,177,000	53.6%	2,196,181,782	54.7%	31,004,782	101.4%
② 外来収益	1,268,800,000	31.4%	1,219,242,876	30.4%	△ 49,557,124	96.1%
③ その他医業収益	262,371,000	6.5%	242,707,540	6.0%	△ 19,663,460	92.5%
(2) 医業外収益	342,824,000	8.5%	355,451,084	8.9%	12,627,084	103.7%
① 受取利息配当金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 他会計補助金	309,696,000	7.7%	305,527,000	7.6%	△ 4,169,000	98.7%
③ 補助金	4,847,000	0.1%	6,309,000	0.2%	1,462,000	130.2%
④ 患者外給食収益	1,995,000	0.0%	1,350,520	0.0%	△ 644,480	67.7%
⑤ 長期前受金戻入	3,516,000	0.1%	3,737,178	0.1%	221,178	106.3%
⑥ その他医業外収益	22,769,000	0.6%	38,527,386	1.0%	15,758,386	169.2%
1 病院事業費用	4,155,398,000	100.0%	3,950,005,256	100.0%	205,392,744	95.1%
(1) 医業費用	4,086,055,000	98.3%	3,884,935,529	98.4%	201,119,471	95.1%
① 給与費	2,488,497,000	59.9%	2,439,937,941	61.8%	48,559,059	98.0%
② 材料費	751,336,000	18.1%	676,935,869	17.1%	74,400,131	90.1%
③ 経費	600,121,000	14.4%	536,042,768	13.6%	64,078,232	89.3%
④ 減価償却費	230,452,000	5.5%	221,007,847	5.6%	9,444,153	95.9%
⑤ 資産減耗費	3,001,000	0.1%	2,693,764	0.1%	307,236	89.8%
⑥ 研究研修費	12,648,000	0.3%	8,317,340	0.2%	4,330,660	65.8%
(2) 医業外費用	69,343,000	1.7%	65,069,727	1.6%	4,273,273	93.8%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	43,991,000	1.1%	41,010,718	1.0%	2,980,282	93.2%
② 長期前払消費税償却	10,606,000	0.3%	9,401,142	0.2%	1,204,858	88.6%
③ 患者外給食材料費	1,245,000	0.0%	1,157,667	0.0%	87,333	93.0%
④ 医業外雑損失	3,620,000	0.1%	3,620,000	0.1%	0	100.0%
⑤ 消費税	9,881,000	0.2%	9,880,200	0.3%	800	100.0%
(3) 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	
① その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は341,014,000円である。これに対し、資本的支出の決算額は464,603,353円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額371,446,000円に対して決算額341,014,000円で、執行率は91.8%である。

企業債の決算額は137,200,000円で資本的収入の40.2%を占めており、医療機器整備事業に84,800,000円及び建設改良事業に52,400,000円充当されている。

他会計出資金の決算額は180,995,000円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額19,699,000円は修学資金補助及びふるさと寄付金を活用した車両購入に係る補助である。

長期貸付金返済3,120,000円は、修学資金の返済金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額496,464,000円に対して決算額464,603,353円で、執行率は93.6%である。

建設改良費の決算額は138,499,109円で、内訳は診療機能の充実を図るための機器整備として乳房撮影装置、全身麻酔器等の購入費86,007,109円、及び空調機器改修等に係る工事請負費52,492,000円である。

企業債償還金の決算額は301,463,244円で、資本的支出の64.9%を占めている。内訳は病院改良事業債27,494,299円、器械備品購入債109,368,015円、病院建設事業債149,081,366円、病院事業用地債8,100,919円、借換債7,418,645円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	371,446,000	100.0%	341,014,000	100.0%	△ 30,432,000	91.8%
(1) 企 業 債	168,000,000	45.2%	137,200,000	40.2%	△ 30,800,000	81.7%
① 企 業 債	168,000,000	45.2%	137,200,000	40.2%	△ 30,800,000	81.7%
(2) 他 会 計 出 資 金	180,995,000	48.7%	180,995,000	53.1%	0	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	180,995,000	48.7%	180,995,000	53.1%	0	100.0%
(3) 補 助 金	22,450,000	6.0%	19,699,000	5.8%	△ 2,751,000	87.7%
① 補 助 金	22,450,000	6.0%	19,699,000	5.8%	△ 2,751,000	87.7%
(4) 長 期 貸 付 金 返 済	1,000	0.0%	3,120,000	0.9%	3,119,000	312000.0%
① 長 期 貸 付 金 返 済	1,000	0.0%	3,120,000	0.9%	3,119,000	312000.0%
1 資 本 的 支 出	496,464,000	100.0%	464,603,353	100.0%	31,860,647	93.6%
(1) 建 設 改 良 費	169,500,000	34.1%	138,499,109	29.8%	31,000,891	81.7%
① 資 産 購 入 費	101,500,000	20.4%	86,007,109	18.5%	15,492,891	84.7%
② 病 院 改 良 工 事 費	68,000,000	13.7%	52,492,000	11.3%	15,508,000	77.2%
(2) 企 業 債 償 還 金	301,464,000	60.7%	301,463,244	64.9%	756	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	301,464,000	60.7%	301,463,244	64.9%	756	100.0%
(3) 長 期 貸 付 金	25,500,000	5.1%	24,641,000	5.3%	859,000	96.6%
① 長 期 貸 付 金	25,500,000	5.1%	24,641,000	5.3%	859,000	96.6%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益 4,000,383,117 円に対し、費用 3,962,198,976 円で、差引 38,184,141 円の経常利益となっている。当該年度純利益 38,184,141 円に、前年度繰越欠損金 5,054,913,740 円を加えた当該年度未処理欠損金は 5,016,729,599 円となっている。

前年度と比べると、収益は 304,480,411 円 (8.2%) 増加、費用も 120,287,503 円 (3.1%) 増加し、差引経常利益は前年度よりも 184,192,908 円増加している。

医業収支比率は 95.7%で前年度より 5.1 ポイント、経常収支比率は 101.0%で前年度より 4.7 ポイント上がっている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	4,000,383,117	100.0%	3,695,902,706	100.0%	304,480,411	8.2
医 業 収 益	3,646,853,239	91.2%	3,351,054,863	90.7%	295,798,376	8.8
入院収益	2,196,132,883	54.9%	1,946,938,105	52.7%	249,194,778	12.8
外来収益	1,217,720,019	30.4%	1,169,500,613	31.6%	48,219,406	4.1
その他医業収益	233,000,337	5.8%	234,616,145	6.3%	△ 1,615,808	△ 0.7
医 業 外 収 益	353,529,878	8.8%	344,847,843	9.3%	8,682,035	2.5
受取利息・配当金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	305,527,000	7.6%	312,875,000	8.5%	△ 7,348,000	△ 2.3
補助金（県）	6,309,000	0.2%	4,264,000	0.1%	2,045,000	48.0
患者外給食収益	1,239,115	0.0%	1,289,016	0.0%	△ 49,901	△ 3.9
長期前受金戻入	3,737,178	0.1%	3,842,626	0.1%	△ 105,448	△ 2.7
その他医業外収益	36,717,585	0.9%	22,577,201	0.6%	14,140,384	62.6
費 用	3,962,198,976	100.0%	3,841,911,473	100.0%	120,287,503	3.1
医 業 費 用	3,810,704,619	96.2%	3,699,807,538	96.3%	110,897,081	3.0
給 与 費	2,435,659,108	61.5%	2,375,653,852	61.8%	60,005,256	2.5
材 料 費	645,121,773	16.3%	629,659,046	16.4%	15,462,727	2.5
経 費	498,494,842	12.6%	439,508,299	11.4%	58,986,543	13.4
減 価 償 却 費	221,007,847	5.6%	240,009,813	6.2%	△ 19,001,966	△ 7.9
資 産 減 耗 費	2,693,764	0.1%	6,781,766	0.2%	△ 4,088,002	△ 60.3
研 究 研 修 費	7,727,285	0.2%	8,194,762	0.2%	△ 467,477	△ 5.7
医 業 外 費 用	151,494,357	3.8%	142,103,935	3.7%	9,390,422	6.6
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	41,010,718	1.0%	45,398,024	1.2%	△ 4,387,306	△ 9.7
長期前払消費税償却	9,401,142	0.2%	12,979,186	0.3%	△ 3,578,044	△ 27.6
患者外給食材料費	1,072,157	0.0%	1,049,782	0.0%	22,375	2.1
医業外雑損失	3,620,000	0.1%	100,000	0.0%	3,520,000	3,520.0
消 費 税	96,390,340	2.4%	82,576,943	2.1%	13,813,397	16.7
経 常 利 益	38,184,141		△ 146,008,767		184,192,908	
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	
①その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	
当 該 年 度 純 利 益	38,184,141		△ 146,008,767		184,192,908	
その他未処分利益剰余金 変 動 額					0	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,054,913,740		4,908,904,973		146,008,767	
当 該 年 度 未 処 分 欠 損 金	5,016,729,599		5,054,913,740		△ 38,184,141	
医 業 損 益 （医業収益－医業費用）	△ 163,851,380		△ 348,752,675		184,901,295	
医 業 収 支 比 率 （医業収益／医業費用）	95.7%		90.6%		5.1%	
経 常 収 支 比 率 （ 収 益 ／ 費 用 ）	101.0%		96.2%		4.7%	

(2) 収益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ入院患者数は増加、外来患者数も増加し、結果収益は 304,480,411 円 (8.2%) 前年度より増加している。

入院収益は 2,196,132,883 円で、収益の 54.9%を占めており、患者数が増えたことにより、前年度に比べ 249,194,778 円 (12.8%) 増加している。

外来収益は 1,217,720,019 円で、収益の 30.4%を占めており、患者数が増えたことにより、前年度に比べ 48,219,406 円 (4.1%) 増加している。

その他医療収益については、233,000,337 円で、前年度より 1,615,808 円 (0.7%) 減少している。内訳としては、入院患者数の増に伴い室料差額収益等が増加しているが、他会計負担金 (救急に要する経費) は減少している。

③ 医業外収益

医業外収益は 353,529,878 円で、前年度に比べ 8,682,035 円 (2.5%) 増加している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金及び看護師確保のための市独自の繰入金 (看護師宿舎に要する経費等) 305,527,000 円で、前年度に比べ 7,348,000 円 (2.3%) 減少している。

(3) 費用

① 医業費用

医業費用は 3,810,704,619 円で、前年度に比べ 110,897,081 円 (3.0%) 増加している。

給与費は 2,435,659,108 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 61.5%を占めており前年度に比べ 60,005,256 円 (2.5%) 増加している。

材料費は 645,121,773 円で、費用の 16.3%を占めており、前年度に比べ 15,462,727 円 (2.5%) 増加している。

経費は 498,494,842 円で、費用の 12.6%を占めており、前年度に比べ 58,986,543 円 (13.4%) 増加している。

減価償却費は 221,007,847 円で、費用の 5.6%を占めており、前年度に比べ 19,001,966 円 (7.9%) 減少している。

資産減耗費は 2,693,764 円、研究研修費は 7,727,285 円で、それぞれ前年度より減少している。

② 医業外費用

医業外費用は 151,494,357 円で、消費税、医業外雑損失等の増加により、前年度に比べ 9,390,422 円 (6.6%) 増加となっている。

④ 特別損失

今年度も該当なし。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,646,853,239 円に対し、医業費用は 3,810,704,619 円で、医業収支は△163,851,380 円となり、前年度に比べ医業損益は 184,901,295 円の減となっている。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 24,706 円で、入院で 511 円減、外来で 269 円減となっている。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用 25,816 円で、前年度に比べ 1,244 円減少している。

患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 1,110 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 1,440 円減少となっている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

(単位 : 円・人・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用
入院収益	2,300,493,248	51,510	44,661	2,045,308,980	45,278	45,172	255,184,268	6,232	△ 511
外来収益	1,346,359,991	96,098	14,010	1,305,745,883	91,446	14,279	40,614,108	4,652	△ 269
医業収益計①	3,646,853,239	147,608	24,706	3,351,054,863	136,724	24,510	295,798,376	10,884	196
給与費	2,435,659,108		16,501	2,375,653,852		17,376	60,005,256		△ 875
材料費	645,121,773		4,371	629,659,046		4,605	15,462,727		△ 234
経費	498,494,842		3,377	439,508,299		3,215	58,986,543		162
減価償却費	221,007,847		1,497	240,009,813		1,755	△ 19,001,966		△ 258
資産減耗費	2,693,764		18	6,781,766		50	△ 4,088,002		△ 32
研究研修費	7,727,285		52	8,194,762		60	△ 467,477		△ 8
医業費用計②	3,810,704,619	147,608	25,816	3,699,807,538	136,724	27,060	110,897,081	10,884	△ 1,244
① - ②	△ 163,851,380		△ 1,110	△ 348,752,675		△ 2,550	184,901,295		1,440
医業収益対医業費用比率(①/②)	95.7%			90.6%			5.1%		

備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。

2. 入院患者数には人間ドック人数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。

3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第 7 表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 4,021,687,890 円で、前年度末に比べ 70,907,419 円 (1.7%) 減少している。

① 固定資産

固定資産は 3,335,855,475 円で、前年度末に比べ 80,268,302 円 (2.3%) 減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 3,146,561,039 円で、前年度末に比べ 96,730,936 円 (3.0%) 減少している。

土地については、638,255,744 円で、前年度末と同額となっている。

建物は 2,064,423,430 円で、前年度末に比べ 58,799,184 円 (2.8%) 減少している。老朽化

した建物附属設備等の更新により 47,720,000 円増加しているが、減価償却により 106,519,184 円減少している。

構築物は 9,370,442 円で、減価償却により、612,900 円減少している。

器械備品は 430,982,038 円で、前年度末に比べ 37,879,011 円（8.1%）減少している。新規購入・更新により 78,169,000 円増加しているが、資産の更新により 53,875,281 円が減少し、また、減価償却により 62,172,730 円減少している。

車両は 3,529,385 円で、減価償却により 560,159 円増加している。

本年度の建設仮勘定は 0 円となっている。

（イ）無形固定資産

無形固定資産は、前年度と同様で 0 円となっている。

② 流動資産

流動資産は 685,832,415 円で、前年度末に比べ 9,360,883 円（1.4%）増加している。主に未収金が 65,154,499 円（12.6%）増加したためである。なお、貸倒引当金は計上されていない。

（2）負債

① 固定負債

会計制度の改正により、平成 26 年度より償還期限が翌々年度以降に到達する企業債 1,958,924,169 円を固定負債として計上している。

③ 流動負債

流動負債については、総額は 1,060,256,828 円で、前年度末に比べ 124,886,856 円（10.5%）減少している。

一時借入金が 170,000,000 円減少しているが、未払金が 16,987,533 円増加している。

③ 繰延収益

繰延収益については、医師・看護師等修学資金に対する繰り入れ 18,531,000 円及びふるさと寄付金活用事業に係る市補助金 1,168,000 円を計上している。なお、収益化累計額には、建物、器機のみなし償却廃止に伴う補助金等の償却相当額を計上している。

（3）資本

資本総額は 825,918,728 円で、前年度末に比べ 219,179,141 円（36.1%）増加している。

① 資本金

資本金は 5,821,891,327 円で、前年度末に比べ 180,995,000 円（3.2%）増加している。

② 剰余金

剰余金については、△4,995,972,599 円で、前年度末に比べ 38,184,141 円（0.8%）増加し

ている。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金は前年度同様の 0 円で、その他補助金は、20,757,000 円で前年度と同様となっている。

欠損金は、当該年度純利益 38,184,141 円と前年度繰越欠損金 5,054,913,740 円を合わせた 5,016,729,599 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和元年度末		平成30年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	4,021,687,890	100.0%	4,092,595,309	100.0%	△ 70,907,419	△ 1.7
1 固 定 資 産	3,335,855,475	82.9%	3,416,123,777	83.5%	△ 80,268,302	△ 2.3
(1) 有 形 固 定 資 産	3,146,561,039	78.2%	3,243,291,975	79.2%	△ 96,730,936	△ 3.0
① 土 地	638,255,744	15.9%	638,255,744	15.6%	0	0.0
② 建 物	2,064,423,430	51.3%	2,123,222,614	51.9%	△ 58,799,184	△ 2.8
③ 構 築 物	9,370,442	0.2%	9,983,342	0.2%	△ 612,900	△ 6.1
④ 器 械 備 品	430,982,038	10.7%	468,861,049	11.5%	△ 37,879,011	△ 8.1
⑤ 車 両	3,529,385	0.1%	2,969,226	0.1%	560,159	18.9
⑥ 建 設 仮 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 投 資	189,294,436	4.7%	172,831,802	4.2%	16,462,634	9.5
① 長 期 貸 付 金	136,975,375	3.4%	122,294,375	3.0%	14,681,000	12.0
② 長 期 前 払 消 費 税	52,319,061	1.3%	50,537,427	1.2%	1,781,634	3.5
2 流 動 資 産	685,832,415	17.1%	676,471,532	16.5%	9,360,883	1.4
(1) 現 金 預 金	88,924,813	2.2%	132,545,131	3.2%	△ 43,620,318	△ 32.9
(2) 未 収 金	581,228,910	14.5%	516,074,411	12.6%	65,154,499	12.6
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 貯 蔵 品	15,678,692	0.4%	27,851,990	0.7%	△ 12,173,298	△ 43.7
(5) 立 替 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	4,021,687,890	100.0%	4,092,595,309	100.0%	△ 70,907,419	△ 1.7
負 債	3,195,769,162	79.5%	3,485,855,722	85.2%	△ 290,086,560	△ 8.3
4 固 定 負 債	1,958,924,169	48.7%	2,136,665,695	52.2%	△ 177,741,526	△ 8.3
(1) 企 業 債	1,958,924,169	48.7%	2,136,665,695	52.2%	△ 177,741,526	△ 8.3
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 流 動 負 債	1,060,256,828	26.4%	1,185,143,684	29.0%	△ 124,886,856	△ 10.5
(1) 一 時 借 入 金	350,000,000	8.7%	520,000,000	12.7%	△ 170,000,000	△ 32.7
(2) 企 業 債	314,941,526	7.8%	301,463,244	7.4%	13,478,282	4.5
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 未 払 金	239,326,446	6.0%	222,338,913	5.4%	16,987,533	7.6
(5) 未 払 消 費 税	3,782,100	0.1%	1,521,700	0.0%	2,260,400	148.5
(6) 預 り 金	17,837,756	0.4%	18,218,827	0.4%	△ 381,071	△ 2.1
(7) 賞 与 引 当 金	134,369,000	3.3%	121,601,000	3.0%	12,768,000	10.5
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
6 繰 延 収 益	176,588,165	4.4%	164,046,343	4.0%	12,541,822	7.6
(1) 長 期 前 受 金	234,706,457	5.8%	218,427,457	5.3%	16,279,000	7.5
収 益 化 累 計 額	58,118,292		54,381,114		3,737,178	6.9
資 本	825,918,728	20.5%	606,739,587	14.8%	219,179,141	36.1
7 資 本 金	5,821,891,327	144.8%	5,640,896,327	137.8%	180,995,000	3.2
(1) 自 己 資 本 金	5,821,891,327	144.8%	5,640,896,327	137.8%	180,995,000	3.2
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
8 剰 余 金	△ 4,995,972,599	△ 12,422.6%	△ 5,034,156,740	△ 12,300.6%	38,184,141	△ 0.8
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.5%	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ そ の 他 補 助 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.5%	0	0.0
(2) 欠 損 金	△ 5,016,729,599	△ 12,474.2%	△ 5,054,913,740	△ 12,351.4%	38,184,141	△ 0.8
① そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	0	-
② 当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 5,016,729,599		△ 5,054,913,740		38,184,141	△ 0.8
(内 当 該 年 度 純 利 益)	38,184,141	-	(△ 146,008,767)	-	(△ 5,255,494)	-

備考 有形固定資産の減価償却累計額は5,798,925,799円である。

医業未収金状況については第8表のとおりである。

第8表 未収金額の状況(令和2年3月31日現在)

未収金の収納金額【合計】

(単位:円)

	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
30年度決算	1,881,440	1,730,040	634,960	698,660	141,060	334,760	216,300	314,960	339,420	308,910	216,140	340,970	1,410,110	17,234,789	25,802,519
31年4月	10,980									19,920		80	60,000	10,587,240	10,678,220
元年5月							36,400						50,000	820,655	907,055
元年6月	1,000												64,350	4,185,429	4,270,779
元年7月		2,000											20,000	50,000	118,835
元年8月								20,720				3,920	51,770	135,840	212,250
元年9月													60,870	14,010	74,880
元年10月	2,000						34,280	20,000					9,890	10,110	154,560
元年11月													20,310	22,370	38,370
元年12月													30,000	56,370	19,460
2年1月	1,000												1,000	10,070	12,070
2年2月														30,660	4,870
2年3月	6,000												2,500	19,860	28,360
元年度収納金額	20,980	2,000	0	0	0	0	70,680	40,720	0	19,920	0	106,700	477,360	16,089,339	16,827,699
不納欠損処理															0
2年3月末現在	713,150	1,728,040	634,960	698,660	141,060	334,760	145,620	274,240	339,420	288,990	216,140	234,270	932,750	1,145,450	8,974,820
														令和元年度発生額	18,102,441
														合計	27,077,261

未収金の収納件数【合計】

	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
30年度決算	20	4	10	39	31	7	18	8	14	13	5	20	56	553	798
31年4月	1									1			1	371	374
元年5月							2							44	46
元年6月													1	10	11
元年7月													1	13	14
元年8月								1				1	1	10	13
元年9月													3	8	11
元年10月							4	1				1		6	12
元年11月													5	13	18
元年12月													1	4	5
2年1月														2	2
2年2月													1	1	2
2年3月												1	2		3
元年度収納件数	1	0	0	0	0	0	6	2	0	1	0	3	16	482	511
不納欠損処理															0
2年3月末現在	6	4	10	39	31	7	12	6	14	12	5	17	40	71	287

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 133,514,000 円に対して、決算額では 88,924,813 円となっている。

資金期首残高 132,545,131 円より、令和元年度の資金減少額 43,620,318 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 238,440,601 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △128,792,675 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △153,268,244 円）を差し引いた結果、資金期末残高は 88,924,813 円となっている。

令和元年度 中央市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 105,785,000	38,184,141	143,969,141
減価償却費	230,452,000	221,007,847	△ 9,444,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	0	△ 1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,905,000	12,768,000	3,863,000
長期前受金戻入額	△ 3,516,000	△ 3,737,178	△ 221,178
長期貸付金免除額	2,820,000	3,420,000	600,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	0	1,000
支払利息	44,691,000	41,010,718	△ 3,680,282
固定資産除却費	3,001,000	2,693,764	△ 307,236
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,670,000	△ 65,154,499	△ 41,484,499
未払金の増減額 (△は減少)	11,837,000	19,247,933	7,410,933
棚卸し資産の増減額 (△は増加)	0	12,173,298	12,173,298
その他	△ 4,357,000	△ 2,162,705	2,194,295
小 計	164,378,000	279,451,319	115,073,319
利息及び配当金の受取額	1,000	0	△ 1,000
利息の支払額	△ 44,691,000	△ 41,010,718	△ 3,680,282
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,688,000	238,440,601	111,392,037
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 154,537,000	△ 126,970,675	27,566,325
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金の回収による収入	1,000	3,120,000	3,119,000
長期貸付金貸付による支出	△ 25,000,000	△ 24,641,000	359,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	20,500,000	19,699,000	△ 801,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,036,000	△ 128,792,675	30,243,325
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	1,140,000,000	850,000,000	△ 290,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,140,000,000	△ 1,020,000,000	120,000,000
建設改良企業債による収入	168,000,000	137,200,000	△ 30,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 301,464,000	△ 301,463,244	756
他会計からの出資による収入	180,995,000	180,995,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,531,000	△ 153,268,244	△ 200,799,244
4. 資金増加 (減少) 額	8,183,000	△ 43,620,318	△ 51,803,318
5. 資金期首残高	125,331,000	132,545,131	7,214,131
6. 資金期末残高	133,514,000	88,924,813	△ 44,589,187

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

令和元年度の患者数の状況は、入院 51,477 人 (対前年 6,240 人増)、外来 96,008 人 (対前年 4,656 人増)、合計 147,485 人 (対前年 10,896 人増: 8.0%増) となった。

病床利用率については、前年度より 13.0%増の 77.6%となっている。

院内託児所は、定員 20 名で現在 8 名が利用している。また、医師、看護師を志す学生への奨学金の貸与者や看護師寮制度利用者も着実に増えてきており、引き続き医師、看護師が安心して働ける環境づくりに取り組み、新たな医師、看護師の確保を図る必要がある。

設備面では、手術室・病室・3階北ナースステーションの空調機器改修工事を行い、病院機能の充実を図った。また、機器整備では、乳房撮影装置、全身麻酔器等の老朽化した機器の更新に加え、訪問診療用に車両購入があり、今後も地域の医療ニーズを的確に把握し、計画的な機器の購入を行う必要がある。

経営状況については、病院事業収益は 4,000,383,117 円で前年度と比較して 304,480,411 円（8.2%）増加した。内訳としては医業収益が 3,646,853,239 円で前年度よりも 295,798,376 円（8.8%）増収、医業外収益においても 353,529,878 円で前年度より 8,682,035 円（2.5%）の増収となっている。

また、病院事業費用は、3,962,198,976 円で前年度と比較して 120,287,503 円（3.1%）増加し、医業費用においても、110,897,081 円（3.0%）増加している。その結果、経常利益、当該年度純利益が 38,184,141 円となり、前年度より 184,192,908 円の増額となった。

これは、前年度の純損失 146,008 千円から 22 年ぶりの黒字への転換となり、内部留保資金は 74,886 千円の状況となっている。

キャッシュ・フロー計算書では期首残高 132,545,131 円が期末残高 88,924,813 円と当年度は 43,620,318 円減少する結果（前年度は 3,065,637 円減少）となっている。

公立病院には、公平・公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するという使命があり、地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することが求められる。当年度より新病院の基本構想策定に着手しており、そのうえで地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底、健全経営を図ることにより、持続可能な経営をめざす必要がある。

地域に不足している医療に取り組む必要性もあるが、累積欠損金は約 50 億円に膨み、資本の約 9 割に達している状況や、業務運営に毎年必要とし、年度内で返還できていない 3 億 5 千万円の一時借入金により、流動比率は 64.69%と望ましいとされている 200%を大きく割り込んでおり、早急な病院経営の改善が必要である。

資金残高対事業収支比率（資金の余裕度）を確認してみると、2.22%と低水準であり、また、施設更新率（施設の老朽化への対策）についても 1.53%と低い状況である。今後の施設の老朽化対策にあわせて新病院の基本構想策定や国の医療改革を見据えた地方公営企業経営戦略の策定など中長期的なビジョンを持つことが重要であり、短期的には新型コロナウイルス感染症対策として早急に施設改修等が必要となる。令和 2 年度はコロナ禍の大きな影響が想定され、持続可能な病院経営のための経営改革に引き続き努められたい。

未収金（第 8 表 医業未収金の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約を取るなど、辛抱強く徴収業務に取り組まれているが、長期化した未収金については地道な徴収業務を行うとともに、事務局だけでなく市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に取り組まれたい。

参考資料 令和元年度経営分析表(病院)

項目	数値	算式	方法	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標					
経常収支比率 (経営の健全性)	100.96%	経常収益額/経常費用額 4,000,383,117/3,962,198,976		当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの、赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	2.22%	(現金・預金残高+有価証券等の額) /経常収益額 (88,924,813+0)/4,000,383,117		当該年度における収益規模(≡事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過剰に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
③債務の状況					
企業債元利償還金対料金収入比率 (債務の重さ)	9.39%	企業債元利償還金の額/料金収入額 (利子)41,010,718+元金301,463,244 /3,646,853,239		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために配償した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況					
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	69.81%	減価償却累計額/償却資産の取得価格 (整備当初の簿価) 5,798,925,799/8,307,231,094 ※構築物の取得価額で算出		固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額/耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
⑤投資の効果					
更新率 (施設老朽化への対策)	1.53%	更新投資の額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 126,970,675/8,307,231,094		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進みこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているかを確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。

農業共済事業特別会計

1 業務実績

各共済種目の業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

(1) 農作物共済

水稻共済引受は、戸数 1,340 戸（対前年度 380 戸減）、面積 71,248 a（対前年度 18,870a 減）、引受収量 2,334,457kg（対前年度 617,452kg 減）、共済金額 415,533,346 円（対前年度 106,954,547 円減）と昨年と比べて引受戸数、引受面積及び共済金額も大幅に減少している。

被害は、被害戸数 88 戸（対前年度 2 戸減）で、被害面積 1,794 a（対前年度 298 a 増）、共済減収量 18,343kg（対前年度 1,206kg 増）、支払共済金額 3,265,054 円（対前年度 231,805 円増）となっている。これは、各地で防護柵の設置が進んでいる一方で、設置が遅れている地域において、鹿、猪による食害で壊滅的な圃場も見受けられた。

麦共済の引受は、県農作物改良協会の割当による種子用麦が主な栽培であり、戸数 14 戸（前年度 1 戸減）で、引受面積 1,859 a（対前年度 206 a 減）、引受収量 34,744kg（対前年度 2,992kg 減）、共済金額 9,867,296 円（対前年度 67,584 円減）となっている。

被害は、播種後の降雨により一部の圃場で発芽不良が見受けられたが、全体的に平年並みの収量を確保し、被害面積 0 a（対前年度 99 a 減）で、共済減収量 0kg（対前年度 942kg 減）、支払共済金額 0 円（対前年度 230,790 円減）となっている。

また、損害防止事業として、市が実施する鳥獣被害防護柵設置事業助成にかかる財源として、連合会の水稲共済損害防止事業助成金交付要綱に基づき 98,000 円助成している。

第1表(1) 業務量の比較

農作物共済

(単位：戸・a・kg・円)

共済目的	年産	引 受 状 況					被 害 状 況			
		戸 数	面 積	引受収量	平均単収	共済金額	戸 数	面 積	共済減収量	支払共済金額
水 稲	31	1,340	71,248	2,334,457	468	415,533,346	88	1,794	18,343	3,265,054
	30	1,720	90,118	2,951,909	468	522,487,893	90	1,496	17,137	3,033,249
	増減	△ 380	△ 18,870	△ 617,452	0	△ 106,954,547	△ 2	298	1,206	231,805
	率	△ 22.1%	△ 20.9%	△ 20.9%	0.0%	△ 20.5%	△ 2.2%	19.9%	7.0%	7.6%
麦	2	14	1,859	34,744	267	9,867,296	-	-	-	-
	31	15	2,065	37,736	261	9,934,880	0	0	0	0
	30	15	1,706	33,436	280	8,191,820	4	99	942	230,790
	増減	△ 1	△ 206	△ 2,992	6	△ 67,584	△ 4	△ 99	△ 942	△ 230,790
	率	-6.7%	△ 0.1%	△ 0.1%	2.3%	△ 0.0%	△ 100.0%	△ 1.0%	△ 1.0%	△ 1.0%

麦については共済の引受期間が2ヶ年にわたるため、令和元年度の引受状況に関する数値は令和2年産麦の数値で、令和元年度の被害状況の数値は30年度の引受に対するものである。

(2) 家畜共済

令和元年度から共済制度改正により、死廃共済と病傷共済の2種類に細分化され、それぞれの共済に加入できることとなった。

新制度となったため、前年度対比が出来ないが、死廃共済は農家戸数が17戸で、引受頭数が1,336頭、共済金額が854,023,650円となっている。被害は、75頭（対前年度28頭増）で支払共済金額が17,035,501円（対前年度6,065,831円増）となっている。

病傷共済は農家戸数が18戸で、引受頭数が1,357頭、共済金額が14,865,005円となっている。被害は、618件（対前年度116件増）で支払共済金額が10,723,170円（対前年度1,832,360円増）となっている。

また、特定損害防止事業として農林水産大臣の定める特定疾病の損害予防衛生措置（対象頭数137頭）に対し連合会負担金として214,280円支出している。

第1表(2) 業務量の比較

家畜共済（新制度となったため、前年対比できない）

（単位：戸・頭・円・件）

	引受状況					被害状況	
	共済目的	戸数	頭数	共済金額	1頭当り共済金額	件数	支払共済金額
死傷共済	搾乳牛	2	110	35,930,000	326,636	31	4,438,223
	育成乳牛		40	14,048,400	351,210		2,214,548
	繁殖雌牛	9	142	72,426,000	510,042	6	2,214,548
	肥育牛等	6	1,044	731,619,250	700,785	38	10,382,730
	計	17	1,336	854,023,650	-	75	19,250,049
病傷共済	乳用牛	3	172	3,518,773	20,458	170	2,633,980
	肉用牛	15	1,185	11,346,232	9,575	448	8,089,190
	計	18	1,357	14,865,005	-	618	10,723,170

【参考 平成30年度家畜共済】

（単位：戸・頭・円・件）

共済目的	引受状況				被害状況			
	戸数	頭数	共済金額	1頭当り共済金額	病傷事故		死傷事故	
					件数	共済金支払額	件数	支払共済金額
乳牛	4	294	49,876,500	169,648	181	3,138,290	26	3,305,019
肉用牛（肥育）	6	826	330,135,240	399,679	185	4,078,180	13	4,848,838
肉用牛（その他）	11	413	123,172,400	298,238	136	1,674,340	9	2,815,813

（3）畑作物共済

引受は、戸数 88 戸（対前年度 6 戸減）で、引受面積 4,679 a（対前年度 280 a 減）、引受収量 33,668kg（対前年度 1,844kg 減）、共済金額 49,929,174 円（対前年度 3,491,390 円減）となっている。

被害は、被害戸数 33 戸（対前年度 13 戸増）で、被害面積 2,182 a（対前年度 1,261 a 増）、共済減収量 4,630kg（対前年度 2,205kg 増）、支払共済金額 7,016,412 円（対前年度 3,228,562 円増）となっている。

第1表(3) 業務量の比較

畑作物共済

（単位：戸・筆・a・kg・円）

共済目的	年度	引受状況					被害状況			
		戸数	面積	引受収量	平均単収	共済金額	戸数	面積	共済減収量	支払共済金額
大豆	元	88	4,679	33,668	104	49,929,174	33	2,182	4,630	7,016,412
	30	94	4,959	35,512	107	53,420,564	20	868	2,425	3,787,850
	増減	△ 6	△ 280	△ 1,844	△ 3	△ 3,491,390	13	1,314	2,205	3,228,562
	率	△ 6.4%	△ 5.6%	△ 5.2%	△ 2.8%	△ 6.5%	65.0%	151.4%	90.9%	85.2%

（4）園芸施設共済

引受は、戸数 9 戸（対前年度 5 戸減）で、引受棟数 32 棟（対前年度 5 棟減）、共済金額は 43,898,000 円（対前年度 3,419,000 円減）となっている。

被害は、被害戸数2戸（対前年度1戸増）で、棟数2棟（対前年度1棟増）、支払共済金額56,295円（対前年度183,998円減）となっている。

第1表(4) 業務量の比較

園芸施設共済

(単位：戸・棟・㎡・円)

共済目的	年度	引 受 状 況					被 害 状 況				
		戸	棟	数	面 積	共 済 価 格	共 済 金 額	戸	棟	数	損 害 額
ブラスチックハウス	元	9	32	10,615	54,889,000	43,898,000	2	2		70,420	56,295
	30	14	37	11,438	59,159,000	47,317,000	1	1		301,120	240,293
	増減	△5	△5	△823	△4,270,000	△3,419,000	1	1		△230,700	△183,998
	率	△35.7%	△13.5%	△7.2%	△7.2%	△7.2%	100.0%	100.0%		△76.6%	△76.6%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入の合計は、予算額94,664,000円に対して、決算額は84,151,581円で、予算額に対して△12,512,419円であり、その執行率は86.8%となっている。

収益的支出の合計は、予算額94,664,000円に対して、決算額は82,076,226円で、不用額は12,587,774円であり、執行率は86.7%となっている。

① 収益的収入

農作物共済勘定では、予算額3,384,000円に対して、決算額は3,322,263円（執行率98.2%）で、予算額に対して△61,737円である。

家畜共済勘定では、予算額42,090,000円に対して、決算額は35,874,985円（執行率85.2%）で、予算額に対して△6,215,015円である。

畑作物共済勘定では、予算額8,958,000円に対して、決算額は7,716,509円（執行率86.1%）で、予算額に対して△1,241,491円である。

園芸施設共済勘定では、予算額804,000円に対して、決算額は351,597円（執行率43.7%）で、予算額に対して△452,403円である。

業務勘定では、予算額39,428,000円に対して、決算額は34,886,227円（執行率88.5%）で、予算額に対して△4,541,773円である。

② 収益的支出

農作物共済勘定では、予算額3,384,000円に対して、決算額は3,296,989円（執行率97.4%）で、87,011円の不用額である。

家畜共済勘定では、予算額42,090,000円に対して、決算額は35,874,985円（執行率85.2%）で6,215,015円の不用額である。

畑作物共済勘定では、予算額 8,958,000 円に対して、決算額は 7,716,509 円（執行率 86.1%）で、1,241,491 円の不用額である。

園芸施設共済勘定では、予算額 804,000 円に対して、決算額は 301,516 円（執行率 37.5%）で、502,484 円の不用額である。

業務勘定では、予算額 39,428,000 円に対して、決算額は 34,886,227 円（執行率 88.5%）で、4,541,773 円の不用額である。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	収 入				支 出				当該年度 純 利 益
	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	
農作物 共済勘定	3,384,000	3,322,263	△ 61,737	98.2%	3,384,000	3,296,989	87,011	97.4%	25,274
家畜 共済勘定	42,090,000	35,874,985	△ 6,215,015	85.2%	42,090,000	35,874,985	6,215,015	85.2%	0
畑作物 共済勘定	8,958,000	7,716,509	△ 1,241,491	86.1%	8,958,000	7,716,509	1,241,491	86.1%	0
園芸施設 共済勘定	804,000	351,597	△ 452,403	43.7%	804,000	301,516	502,484	37.5%	50,081
業務勘定	39,428,000	34,886,227	△ 4,541,773	88.5%	39,428,000	34,886,227	4,541,773	88.5%	0
合 計	94,664,000	82,151,581	△ 12,512,419	86.8%	94,664,000	82,076,226	12,587,774	86.7%	75,355

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第3表のとおりである。

全体で、収益 80,466,169 円に対して費用 81,537,004 円で、差引き 1,070,835 円の経常損失であるが、特別利益合計 1,685,412 円があり、特別損失合計 539,222 円を控除した後の当年度純利益として 75,355 円を計上している。

前年度と比べると、経常収益 1,279,408 円、経常費用 3,459,029 円と増加している。

勘定科目ごとに見ると、農作物共済勘定は、収益 3,322,263 円に対して、費用は 3,296,989 円で、25,274 円の当該年度純利益となっている。

家畜共済勘定は、収益 34,197,395 円に対して、費用は 35,376,467 円で、差引き 1,179,072 円の損失であるが、特別利益と特別損失があり、当該年度欠損金発生していない。

畑作物共済勘定は、収益、費用とも 7,716,509 円で、当該年度純利益は発生していない。

園芸施設共済勘定は、収益 351,597 円に対して、費用は 301,516 円で、50,081 円の当該年度純利益となっている。

業務勘定は、収益 31,520,461 円に対して、費用は 34,611,739 円で、差引き 3,091,278 円の損失であるが、営業外収益 3,357,944 円、特別利益と特別損失があり、当該年度純利益は発生していない。

(2) 収 益

① 事業収益

事業収益は 77,108,225 円で、前年度に比べ 3,296,524 円 (4.5%) 増加している。これは、共済掛金が全体として 4,361,375 円 (△22.8%) の減、制度改正により家畜共済勘定の受取診療補填金が 1,455,590 円 (△100.0%)、技術給付費が 4,009,410 円 (△100.0%) 減少したが、家畜共済勘定の交付金が 1,122,515 円皆増、保険金が全体として 8,254,898 円 (51.7%) 法定積立金戻入が 1,272,848 円 (169.2%) の増、家畜共済勘定の特別積立金戻入が 2,252,964 円皆増したことによる。

② 事業外収益

事業外収益は 3,357,944 円で、前年度に比べ 2,017,116 円 (△37.5%) 減少している。これは、業務勘定における受取寄付金が 2,000,000 円 (△37.7%) 減少したことによる。

(3) 費 用

① 事業費用

事業費用は 81,303,220 円で、前年度に比べ 3,225,245 円 (4.1%) 増加している。これは、保険料が全体として 987,003 円 (△13.1%) の減、制度改正により家畜共済勘定の技術料が 5,672,753 円 (△100.0%) の減、業務勘定の一般管理費が 1,657,505 円 (△5.4%) の減、業務勘定の損害評価費が 769,380 円 (△21.2%) 減少したが、共済金が全体として 10,943,770 円 (40.3%) の増、責任準備金繰入が全体として 944,642 円 (87.9%) の増、業務勘定の普及推進費が 716,035 円皆増したことによる。

② 事業外費用

昨年度、発生しなかったが、事業外費用は 233,784 円で、前年度に比べ 233,784 円皆増している。これは、業務勘定における業務引当金繰入が 233,784 円皆増したことによる。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第4表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は61,808,936円となっている。前年度と比較して3,466,482円(△5.3%)の減となっている。

① 流動資産

流動資産は61,126,353円となっている。前年度より3,466,482円(△5.4%)の減となった。主に業務勘定において現金預金が3,380,461円(△5.5%)減少したことによる。

② 固定資産

固定資産は682,583円で、前年度末と同額である。

(2) 負債

負債は10,351,555円となっている。主に家畜共済の未払共済金と補償期間未経過分掛金(責任準備金)を計上しているためである。業務引当金は4,586,952円で、前年度より233,784円増額している。

(3) 資本

資本は51,457,381円で、前年度末に比べ4,202,612円(△7.6%)減少している。

剰余金は51,382,026円で、前年度末に比べ3,245,457円(△5.9%)減少している。内訳は、法定積立金が16,960,844円で、前年度末に比べ1,508,747円(△8.2%)の減、特別積立金は34,421,182円で、前年度末に比べ1,736,710円(△4.8%)の減となった。これは、農作物共済・家畜共済・畑作物共済における共済金の支払いに充てるべく取り崩したことによるものである。

当該年度末処分剰余金は、75,355円となり、957,155円(92.7%)減少している。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 63,987,000 円に対して、決算額では 58,215,378 円と 5,771,622 円少なく残る結果となった。

資金期首残高 61,595,839 円より、令和元年度の資金減少額 △3,380,461 円（業務活動によるキャッシュ・フロー △3,380,461 円）を足した結果、資金期末残高は 58,215,378 円となった。

令和元年度 中央市農業共済事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年度年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	26,097,000	16,926,592	9,170,408
保険金収入	22,166,000	20,428,787	1,737,213
受取診療補填金及び技術給付金	0	284,450	△ 284,450
受取補助金及び賦課金収入	35,367,000	31,185,208	4,181,792
その他業務活動収入	5,333,000	5,253,729	79,271
保険料及び技術料支出	△ 12,299,000	△ 7,637,401	△ 4,661,599
共済金支出	△ 35,577,000	△ 33,500,862	△ 2,076,138
無事戻金支出	△ 3,000	0	△ 3,000
人件費支出	△ 25,596,000	△ 25,906,944	310,944
その他の業務活動により支出	△ 13,253,000	△ 10,502,747	△ 2,750,253
小 計	2,235,000	△ 3,469,188	5,704,188
利息の受取額	75,000	88,727	△ 13,727
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,310,000	△ 3,380,461	5,690,461
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による戻入	0	0	0
定期預金の預入による戻入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価固定資産の売却による収入	0	0	0
有価固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
その他の投資活動による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
長期借入金による収入	0	0	0
長期借入金返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
4. 資金増加(減少)額	2,310,000	△ 3,380,461	5,690,461
5. 資金期首残高	61,677,000	61,595,839	81,161
6. 資金期末残高	63,987,000	58,215,378	5,771,622

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

元来、兼業農家がほとんどで一人当たりの耕作面積の少ない宍粟市では、農業を生業とすることが非常に難しい状況にある。加えて農業従事者の高齢化と担い手不足の深刻化、食料自給率の低迷に加えて、野生鳥獣による深刻な食害の発生により、作付け意欲の減退など農家の経営環境は依然として厳しい現状にあり、耕作放棄地の拡大に大きな課題がある。こうした中、農業共済事業は、農業施策との関係調整のもと、農業経営のセーフティネットとして、引続き損失の補填と損害の未然防止を通じて農業経営の安定に寄与している。

総共済金額は、家畜共済の制度改正により、死廃共済と傷病共済の2種類に分割されたことにより、2,242,208千円（前年度比197.2%）と大幅に上回り、支払共済金額についても38,096千円（前年度比140.3%）と大幅に上回る結果となった。保険収支については75千円の剰余となった。

農作物共済において、水稻は作付け面積による当然加入制度が廃止され、任意加入制となったことにより、加入件数が1,340戸（前年度比77.9%）となった。麦は種子の需要が減少したことにより、作付け面積が減少した。

被害については、麦は播種後の降雨により、一部発芽不良の圃場が見られたが、全体的には平年並みの収量を確保することができた。また、米については当初懸念されていた冷夏とはならなかったが、一部地域でウンカの大量発生が見受けられた。鳥獣被害については、各地で防護柵の設置が行われているため、対策が遅れている地域に鳥獣被害が集中したと思われる、壊滅的な圃場も点在した。支払共済金額で見れば、水稻で3,265千円（前年度比107.6%）、麦は0千円（前年度比、100.0%）、大豆で7,016千円（前年度比217.3%）となっている。また、家畜では制度改正により2種類の共済に細分化され、死廃共済と病傷共済の支払共済金総額27,759千円（前年度比134.0%）と増加した。園芸施設においては、経営規模の縮小や高齢化により継続されない農家もある中、継続加入の推進を図ったが、引受戸数は9戸（前年度比64.3%）、棟数は32棟（前年度比86.5%）と減少した。被害については10月の台風19号による損害があったが、56千円（前年度比18.7%）と減少した。

損害防止事業については、昨年に引き続き鳥獣被害防護柵設置事業への費用助成や適期防除を促進するとともに、市内9箇所において病害虫発生状況調査を実施し、家畜共済では国が指定した疾病に対して予防衛生措置を実施した。

経営状況については、純利益が75千円（前年度比92.7%）となっている。

兵庫県内で市町、事務組合で行っていた農業共済事業は、令和2年4月より兵庫県内で一元化され、新たに設立された兵庫県農業共済組合へ移行した。このことにより、令和2年3月31日をもって宍粟市農業共済事業特別会計を打ち切り、現金保管金58,215,378円を農業共済事業特別会計精算金として兵庫県農業共済組合へ支出することになっている。

近年、水稻も品種改良され病気には強くなっていると思われるが、依然として鹿や猪による被害は大きな割合を占めている。各市民局農政担当において、同組合宍粟事務所と連携を密にとりながら、引き続き提出書類等の受付をするなど、農業者へのサービスを落とすことのないよう努められたい。